

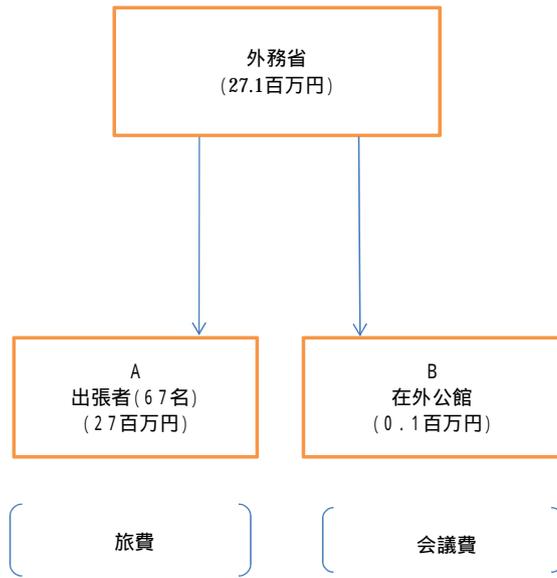
平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際司法裁判所(ICJ)		担当部局	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	漁業室		室長 平山 達夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 分野別外交 - 2 - 4 経済安全保障の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第四項		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2010年5月31日、捕鯨問題の外交的解決が困難になったとして豪州政府が国際司法裁判所(ICJ)に提訴したことを受け、豪州がICJに対し、2011年5月9日に申述書を、我が国は2012年3月9日に答弁書を提出した。今後、2013年6～7月に予定されている口頭弁論に向け、万全の対応を期すと共に、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得していく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件裁判においては、2012年3月9日に豪州の申述書に対する我が国答弁書を提出した。今後、今夏、口頭弁論に向け最終準備を詰めていくことになるが、関係書面の作成や口頭弁論への準備等、膨大な作業が発生するところ、引き続き顧問団の国際法学者と連携し、万全の準備を進めていく。								
実施方法	直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	39	35	35	0		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	-	39	35	35	0		
	執行額	-	15	27					
	執行率(%)	-	39.31%	76.98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	本件裁判を通して、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は(口頭弁論及び勉強会の開催数)を参考指標とする。			成果実績	回数	-	4	3	3
				達成度	%		100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本件裁判を通して、捕鯨問題を巡る我が国の主張が国際法上正当かつ合法であるとの理解を得て国際社会からの支持と信頼を獲得することを目的としている。 成果実績は(口頭弁論及び勉強会の開催数)を参考指標とする。			活動実績 (当初見込み)		4	3	3	
単位当たりコスト	(9,062千円/一人あたりの出張経費他)			算出根拠	ICJ執行額に対する口頭弁論及び勉強回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費	30	0	捕鯨裁判終了に伴い廃止。					
	借料	3	0						
	通信費	2	0						
計	35	0							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			我が国が条約に基づき実施する調査捕鯨の合法性・正当性を立証する意義がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			適切な成果目標に向け、努力している。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			適切な成果目標に向け、努力している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本件裁判においては、2012年3月9日に、豪州の申述書に対する我が国答弁書を提出した。その後、書面手続の終了が宣言され、本年6月26日から7月16日にかけて口頭弁論が実施されることが決定したことから、国内外の国際法学者と共に入念な準備を行ってきた。今後、口頭弁論に向けた最終準備等、膨大な作業が発生してくる中、引き続き国内外の国際法学者との打合せを含めて万全を期すとともに、口頭弁論においては、我が国の代理人である外務審議官以下が現地に出張し、弁論に臨む必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
捕鯨問題への対応に必要な経費であり、特に問題ないと考えます。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	平成25年度で捕鯨裁判が終了するため、廃止。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	57	平成24年	253

個別事業名:

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃、諸雑費等	27			
計		27	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.7		
2	出張者B	出張旅費	0.7		
3	出張者C	出張旅費	0.7		
4	出張者D	出張旅費	0.7		
5	出張者E	出張旅費	0.7		
6	出張者F	出張旅費	0.7		
7	出張者G	出張旅費	0.7		
8	出張者H	出張旅費	0.7		
9	出張者I	出張旅費	0.7		
10	出張者J	出張旅費	0.7		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	在外公館	会議費	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					